

第2回生駒市総合計画審議会（全体会）会議録

開催日時 令和5年6月16日（金）13時30分～15時30分

開催場所 生駒市役所4階 大会議室

出席者

（委員）大谷委員、清水委員、田中委員、久委員、森委員、伊藤委員、楠委員、
鐵東委員、中垣委員、藤尾委員、松山委員、上山委員、山上委員

欠席者 高取委員、和田委員

（市長）小紫生駒市長

（事務局）小林市長公室長、坂谷市長公室次長、増田企画政策課企画官、
牧井企画政策課課長補佐、桐谷企画政策課企画課員

（事業者）三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 島崎主任研究員

議事内容

1 開会

2 市長挨拶

3 案件

（1）第2期基本計画（案）の策定について

①総論（案）の構成について

②施策体系（案）について

③施策別シート（案）について

（2）今後のスケジュール（案）について

（3）その他

4 閉会

以下、発言要旨

1. 開会

【事務局】 （開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

2. 市長挨拶

【小紫市長】 生駒市には多くの個別計画があり、総合計画はそれらの最上位計画にあたる。総合計画に基づき、各施策を進めているため、総合計画の策定にあたり、また、進行管理において、総合計画審議会からいただく意見は重要である。

社会は急激に変化し、5年先、10年先の未来が予測できなくなっており、行政が立てる計画のあり方が難しい時代になっている。計画の内容や役割を、社会の実態に合わせて変えていく考え方が基本となる中でも、総合計画のようにまちづくりの方向性を明確にすることは、職員がしっかりとビジョンを持って施策を進めていく上で重要である。

第2期基本計画は、今後4年間で達成が確実なものだけではなく、市民や事業者と全力で取り組むチャレンジングなものとしたいと考えている。

策定にあたり、委員の皆様には多大なご負担をおかけするが、専門的な見地からのご意見やこれまでの活動から得たアドバイス等、忌憚ないご意見をお願いしたい。

3. 案件

(1) 第2期基本計画（案）の策定について

①総論（案）の構成について

【久会長】 10年先はどうかと聞かれることがあるが、どれだけ勉強しても誰にもわからないと思う。ただし、「どうなるか」はわからないが、「どうしたいか」は答えられる。

4年後の未来がどうなってほしいかを発言し、市役所がその未来を実現するためにはどんなことができるかを考えることで、生駒市の未来が見えやすくなると思う。

【久会長】 それでは、「総論（案）の構成」について、事務局から説明をお願いする。

【事務局】 （資料1-1について説明）

【田中委員】 第2章の「社会環境の変化」は現状と将来を踏まえていると思うが、

第4章の今後4年間の主要課題では、第2章の内容を踏まえて記載するのか。若しくは、社会環境の変化を踏まえた上で新たな主要課題を記載するのか。

【事務局】 第2章では全国的な動向を記載し、それを踏まえて第4章では生駒市の今後4年間の主要課題に絞って記載する。

【田中委員】 第2章と第4章の内容は非常に近い。第3章を挟む構成になっているため、構成を変更した方がいいのではないかと考えている。

【事務局】 第1期基本計画では、社会環境の変化と今後5年間の主要課題を続けて記載している。第2期基本計画では、人口減少が加速していることを第3章で触れた上で、第4章に続く方がストーリーとしてつながりやすいのではないかと考えている。

【久会長】 オーソドックスな構成だと思う。

第2章から第4章を統合する編集方法もある。例えば、まず全国的な人口減少による影響の顕在化、次に過去4年間の生駒市の人口変動を分析、最後に生駒市における主要課題の順に記載があると、市民は理解しやすくなるのではないかと考えている。読みやすい、分かりやすい表現を検討されたい。

第5章のまちづくりの総合指標について、尼崎市の「まちの通信簿」を参考にされたい。実際の通信簿のように「大変よくできました」などと押印されており、これまでの取組などが市民に伝わりやすい表現になっている。

【久会長】 他に意見はないようなので、今までの意見を踏まえ、構成案の検討を進められたい。

②施策体系（案）について

【久会長】 「施策体系（案）」について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 （資料1-2について説明）

【大谷委員】 施策4学校教育に青少年の分野が含まれているが、青少年の年齢はどのように定義しているか。

【事務局】 青少年に関する事業として、子ども・若者総合相談窓口の「ユースネットいこま」を設置しており、事業ごとに広い範囲で相談を受けている。その中には、40代の相談もあったが、引きこもりなどの課題が長期にわたっているケースであり、基本的には概ね18歳以下で考えている。

【森委員】 経営的施策について、1から12の施策とは異なる位置づけとし、横ぐしを通す意味合いで設定していることは良い。

「Ⅱ市民協働・公民連携」について、施策11「まちの空間づくり・地域コミュニティ」と分けている意味は何か。地域コミュニティは、市民協働や公民連携の一部だと思う。公園や住宅環境といったハード事業とコミュニティのソフト事業は分けた方が、すっきりするのではないか。

また、施策8「地域経済循環・雇用就労」について、競争して儲けるといった経済のあり方ではなく、地域内でそれぞれが繋がり支え合うという意味で大切なことだと思う。一方で、指標がこれまでの考え方と異なるものになると思うが、どのような指標を想定しているか。

【事務局】 経営的施策は、基本的には「行政がすべきこと」という視点で、行政が主体的に進めていくものとしてまとめている。

地域コミュニティについては、他の自治体の例であれば、市民活動とセットになっている事例が多いが、生駒市においては従来型の自治会活動が発展して、まちの活性化に繋がる事例も多く、本市の特長であると考えている。自治会館や公園などの様々な場を活用し、多くの取組を通して地域の活性化が進んでいるため、まちの空間づくりとセットにしている。

地域経済循環の指標については、現在検討している。

【久会長】 商工観光ビジョンの懇話会で、生駒市は地域経済循環率が非常に低いという話が出ており、それが一つの総合指標になり得ると思う。施策8

は、商工観光ビジョンの内容と連携しながら変えていくことになると思うが、そもそも商工観光という言い方が古いのではないか。例えば、多様な働き方が生まれている中で、昔ながらの商工業、農業が前提のネーミングを工夫すれば、イメージがはっきりしてくると思う。

また、森委員の指摘に関連して、他市では地域コミュニティと表現せず、市民自治や地域自治としている。協働ではなく、まず地域の問題を自分たちで何とかするという自治力をどうつけていくか、それを市役所がどう支援できるかという観点で考えると、協働とは少し切り分けができるのではないか。尼崎市では、シティズンシップ教育を重要としており、生涯学習の分野を市民自治や地域自治に含めている。市民自治や地域自治について、どのように仕組みを意識していくかが重要である。

【森委員】 地域コミュニティは、経営的施策とした方がいいのではないか。

【事務局】 経営的施策の市民協働では、参画と協働を市が進めていく上での体制作りや働きかけなどを示すことになる。地域コミュニティは住民自治であるとのことだが、施策1「市民活動・学び」で市民活動と生涯学習をセットとしている。

【久会長】 地域自治の考え方は施策にあたるか。

【事務局】 施策11「まちの空間づくり・地域コミュニティ」に含まれると想定している。

【久会長】 地域コミュニティではなく、地域自治と表現してもいいと思う。

【藤尾委員】 市民自治が全市に広がっていかないことが悩みである。市民自治の表現を入れてもらえると嬉しい。市民自治協議会が広がるよう何年も取り組んでいるが、なかなか進んでいない。

【久会長】 施策11で記載されている地域コミュニティは、いわゆる複合型コミュニティづくりであると思う。その内容を上手く共有できるようなネーミングにすると、より一層分かりやすくなるのではないか。

【鐵東委員】 第1期基本計画では分野ごとに細分化されており、進行管理における担当課ヒアリングの際にも、連携すれば上手くいくのではないかと思うことが多々ある。そういった面では、経営的施策が12の施策に跨るという発想はすごく良いと思うが、職員の配置などの考え方も一緒に見直さないといけない。分野間で連携できるものが多いが、職員間の繋がりがなく進まないということがないように、各課の連携を明確にされたい。

【久会長】 他市でも、縦割りを防ごうと今までなかったような取組や組み合わせの工夫を行った。しかし、総合計画において記載内容を大きくくり化することで、各課の担当業務が計画のどこに書いてあるかが分かりにくくなるといった課題も生まれた。もちろん分野間で連携することは良いと思うが、職員の理解を得ながら進められたい。

【楠委員】 それぞれの分野でしっかりと取り組んでいることは非常によくわかるが、縦割りになっているため、市全体での連携が少ない。生駒市として力を入れて取り組んでいることについては、研修等を通じて職員の意識統一を目指してほしい。

各分野だけではなく、市全体で取り組みを進めてほしい。分野間の連携を是非活かしてもらいたい。

【久会長】 例えば、生駒市はSDGs未来都市を宣言しており、SDGs推進課も設置しているが、実際にSDGsという切り口で事業の横ぐしをさせているのかどうか疑問である。SDGsは、環境問題があり、人権の問題や教育の問題などに広がっていくことが本来の姿だが、そうっていない。SDGs推進も施策の一つとしていいのではないか。

【事務局】 SDGsの考え方はどの政策にも関連するため、それぞれの政策がSDGsの取組に当てはまるのかは、施策シートの中もしくは別添資料として見える化をしたいと考えている。

また、施策別シートを作成する段階にあっては、前回は各課がシートを作成し、提出された資料をまとめて作成していたが、今回は関係する

複数課が集まってディスカッションや情報共有をするなど、シートを作成する段階で関係課の認識を併せて、作業を行うことを考えている。

【久会長】 他市でもSDGsのマークを取り入れているが、入れるだけで終わっているところもある。SDGsの17の取組を連携の一つの柱としていただきたい。

【田中委員】 資料1-2について、まちづくりの目標と施策の関係性は良くわかるが、施策間の関係性はどうなっているか。具体的には、人権・多文化共生や防災・減災・消防は学校教育に関係する。また、生活環境やまちの空間づくりや都市づくりは、空間という小さな単位が繋がって都市になっていくため、関係性としては強いと思う。そのような施策の関係性があり、その繋がり方によって目標の表現も変わり、新しい分野目標が出てくるのではないかと思う。

【事務局】 各施策が連携することも多いと考えている。本市では、総合計画だけでなく、各分野別計画を定めているので、施策別シートの関連する計画を記載する等、工夫していきたい。

【久会長】 記載方法として、学校教育の施策別シートに、防災や人権に関する内容を重複して盛り込むことも可能であるし、人権の施策別シートには人権教育に関する内容を記載し、学校教育の方には書かないなど、様々な書きぶりはあると思う。田中委員の指摘を意識しながら作り込んでもらいたい。

各施策は単体ではなく様々な繋がりがあるため、二次元のつながりだけでは限界があると思う。ホームページにPDFとして掲載するだけでなく、様々なリンクを設定するなどのユニークな編集方法もあると思う。

【清水委員】 施策11「まちの空間づくり・地域コミュニティ」については、ハードとソフトが混在しているようなイメージがある。経営的施策については、行政の立ち位置として必要なことを書くと説明があったが、住民としてもやらなければならないことがあると思う。別に一つあってもいいのではないか。

例えば、地域経済循環については、地域にとっても大きな課題であり、地域の商工業者だけの問題ではない。通信販売の発達等によって、地域経済が回らず、地域が疲弊するといったことがある。補完的な活動として、市民の責務を入れてもよいのではないか。

【久会長】 商工観光ビジョンの懇話会でも、商店街の活性化に向けて商業者の頑張りをどう導くかを議論してきたが、消費活動がない限り商業者の頑張りで地域経済は回らない。市民の消費行動を変えていくことが鍵であり、生産・販売・消費等のサイクルが変わらない限り地域経済循環は達成できないので、今後は表現方法も検討されたい。

また、施策11「まちの空間づくり・地域コミュニティ」について、ソフト事業とハード事業が混在しており、施策の組み立てなどが難しいと思うが、反面非常に期待している。本来、いわゆるハード面である「まち」は地域のコミュニティを支えるものであり、ハード面とソフト面が一体となる必要があると思う。しかし、日本の都市計画では分かれてしまっている。このことについて、どのように記載していくのか、一緒に検討したいと思う。

コミュニティという言葉について、日本では近隣のお付き合いのようなソフト面のつながりをイメージするが、本来のコミュニティはもっと広義である。そこに暮らしている人の暮らしも含めた意味であり、ハード面もソフト面の両方の性質を併せ持つものである。本来のコミュニティという概念で検討することで、よくわかると思うが、ハード部局とソフト部局の連携という一番難しい分類をすることになる。

【伊藤委員】 施策が複数の分野に分かれているものがあるが、検証は引き続き3部会に分かれ行うのか。

【事務局】 どのように検証、評価していくかは検討中である。

【久会長】 尼崎市では、各分野別計画に記載されている内容を、修正することなく総合計画に記載するようにしている。そうすることで、総合計画と各分野別計画が連動することになり、各分野での審議会と総合計画審議会が連携関係にあるということにもなる。もちろん、分野別の審議会

があり、専門の方々が委員として審議している。各分野に関しては、対応する審議会でも専門的な見地から審議してもらった方がいいのではないかと問題提起もある。近年の取組として、各審議会の会長が集まる機会を設け、各審議会の状況や意識共有の機会を作るようにしている。

【森委員】 日本の状況を見ると、人と人との繋がりを作るという視点は、全施策に必要である。例えば、国際的な孤立度調査でも日本はずば抜けて高く、孤立・孤独の担当大臣が日本やイギリスでも生まれている。これまで、孤立や孤独は行政の仕事と思われていなかったが、取り組んでいく必要がある。

その中で地域コミュニティは、まちの空間づくりとセットにして良いと思う。地域の公園を活用したコミュニティづくりの事例があるため、公園と地域コミュニティの関係はイメージできるが、住環境や拠点形成と地域コミュニティの関係は少し分かりにくい。その辺りを検討していただきたい。

【久会長】 他市の都市計画マスタープランの策定に関わった際に、市民が意見を多く出して骨格を作った。参加者から、拠点作りのための公園という言葉が出た。従来は公園での取組を応援する、地域の子どもの遊び場を増やすといった取組が多かったが、公園は地域コミュニティの拠点であるといった意識を、利用者が持っていることに驚いた。表現方法を変えることでイメージが変わると思う。

【大谷委員】 Iの「スマートシティ・DX」について、社会に浸透することで生活がより良く改善されていくというメリットがあると思うが、市民の中にはそこに不自由さを感じたり、取組に関われない人が多くいると思う。行政としてのサポート体制は、地域コミュニティを活用できると思うが、細部まで目を配る形で進めないといけない。

【久会長】 このようなデジタルディバイドは、どの施策で対応するのか。

【事務局】 現在、本市ではスマートシティ構想の策定を進めており、デジタルデ

ィバイドについても意見が出されている。市として取り組んでいかなければならないことであり、表現方法などを含め検討していく、

【久会長】 他市では、スマートフォンの機種やOSの種類が多くなったことで、それぞれに特化したサポーターを増員し、相談を受けるとすぐに駆け付けることができるようにしようとしている。このような地域での、市民同士のサポートについて、意識をしてもらいたい。

【松山委員】 施策10「脱炭素・循環型社会」について、脱炭素、循環型社会、分散型社会の3つを耳にするが、分散型社会を入れていないのは理由があるのか。特に、最近の家庭だとコロナ禍で会社とテレワークなど、分散型社会が進んでいる。

【事務局】 第1期基本計画の小分野に、「低炭素・循環社会」が含まれており、今回は低炭素を脱炭素に変更した名称としている。ご意見を踏まえて検討する。

【久会長】 施策5「地域共生社会」について、想定される分野が全て福祉であり、本来の地域共生社会とは意味合いが異なる。本来の地域共生社会として紐づく分野を工夫するか、あるいは地域福祉と施策名を変えるかなど、対応を検討されたい。

③施策別シート（案）について

【久会長】 「施策別シート（案）」について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 （資料1-3について説明）

【田中委員】 シートの左下の市民や事業者ができることの主な取組イメージは、市民実感度調査を基にしたものか。

【事務局】 市民実感度調査を基にしたものではなく、実現したい状態に向けて市民や事業者にしていただきたい取組を記載したいと考えている。

【田中委員】 第1期基本計画の評価の際に、新しい公共という言葉があり非常に難しい言葉だと感じた。市民に分かりやすいような表現を検討されたい。

【伊藤委員】 右側のグラフなど視覚的に見やすくするには、棒グラフやレーダーチャートなどとして表すということか。

【事務局】 これまでは文章で示していたため、非常に文字数が多くなっていた。今回は、これまでの推移を現したグラフや活動時の写真など視覚的に見やすいものを、内容に合わせて適切に入れたい。

【久会長】 生駒市の良いところとして、地域の資源を活用できている点が挙げられる。最近では若年層の取組も増え、行政とも協力しながら進めている印象である。施策別シートの作成にあたっては、課題を中心に記載するのではなく、市の良いところなどポジティブな内容を記載できるよう工夫されたい。

【清水委員】 総合計画の進行管理について、取組内容について総合計画審議会で評価しても、最終的に結果が出なければ評価されない仕組みになっているところに課題を感じている。例えば、他市では協働したパートナーである市民に評価してもらった仕組みを取入れ、市民がどう思ったか、どういうところが良いかと思い、どういうところに課題があると感じるかがわかるような評価を行っている。市民からのフィードバックは職員の自信にも繋がると感じた。

(2) 今後のスケジュール（案）について

【久会長】 「今後のスケジュール（案）」について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 （資料2について説明）

(3) その他

【久会長】 「その他」について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 (資料3について説明)

【伊藤委員】 市民実感度調査の結果を市民一人一人に周知することで、意識が高まると感じる。

【久会長】 市民団体のヒアリングは、個別に団体を回るのか。

【事務局】 複数団体をまとめて話し合うワークショップなどの方法も検討している。

【久会長】 複数団体が集まり意見交換を行うことで、各団体の刺激になり、話が拡がると思う。方法は検討されたい。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —